

第2号議案

令和8年度 事業計画及び予算

公立学校共済組合静岡支部の令和8年度事業の概要は、次のとおりである。

1 全般的事項

(1) 組合員数及び被扶養者数

(単位：人)

区 分	組 合 員				被扶養者 数	組合員 1人当たり 被扶養者 数
	一般・船員 組合員数	短期・船員短 期組合員数	任意継続 組合員数	計 (前年度対比 %)		
6年度末	26,191	4,185	561	30,937 (99.8%)	19,022	0.62
7年度末(推計)	25,855	4,427	603	30,885 (99.8%)	18,603	0.60
8年度末(推計)	25,604	4,647	562	30,813 (99.8%)	18,212	0.59

(2) 掛金・負担金率(見込)

(単位：千分率)

区 分		短 期		介 護		子ども・子育て		厚生年金		退職等年金	
		7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度
掛 金	一 般	48.01	48.01	8.04	7.88	—	1.15	91.50	91.50	7.5	7.5
	船 員	46.49	46.33	8.04	7.88	—	1.15	91.50	91.50	7.5	7.5
負 担 金	一 般	49.33	49.13	8.04	7.88	—	1.15	133.0939	131.4869	7.5	7.5
	船 員	50.85	50.81	8.04	7.88	—	1.15	133.0939	131.4869	7.5	7.5
任 意 継 続 掛 金		93.20	93.20	16.08	15.76	—	2.30	—	—	—	—
追 加 費 用 負 担 金	義務教育職員	—	—	—	—	—	—	21.7	18.2	—	—
	その他の職員	—	—	—	—	—	—	15.3	12.0	—	—

- (注) 1 短期の掛金・負担金率には、1.41の福祉財源率を含む。
2 短期の負担金率には、1.32(7年度)・1.12(8年度)の育児休業手当金等及び介護休業手当金に係る公的負担金率を含む。
3 厚生年金負担金率には、41.5(7年度)・39.9(8年度)の基礎年金拠出金に係る公的負担金率及び0.0939(7年度)・0.0869(8年度)の公務等給付負担金に係る負担金率を含む。

(3) 支部事務局職員数

(単位：人)

区 分		6年度 当初	7年度 当初	8年度 当初予定	備 考
共 済 組 合 職 員	業務経理	8	8	8	
	保健経理	11	12	11	R7：出向 -1
	貸付経理	1	1	1	
	計	20	21	20	
	再任用職員	2	1	1	
県 費 職 員		12	14	14	R8.1.28時点の人数のため人事異動により変更の可能性あり
合 計		34	36	35	

2 短期経理

(1) 事業概要

短期給付事業は、組合員及び被扶養者の病気等に対して給付を行う事業である。
給付額については、次のとおり見込んだ。

(単位：百万円)

区 分		7 年度	8 年度	前年度差
法定給付	保 健 給 付	8,010	8,099	89
	直 営 保 健 給 付	0	0	0
	休 業 給 付	1,767	1,786	19
	災 害 給 付	1	1	0
一 部 負 担 金 払 戻 金		141	143	2
附 加 給 付		84	85	1
計		10,003	10,114	111

(2) 収支状況（推計）

組合員の掛金及び地方公共団体の負担金を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

(単位：百万円)

収 入				支 出			
科 目	7 年度	8 年度	前年度差	科 目	7 年度	8 年度	前年度差
掛 金	9,252	9,148	△104	給 付 金	10,003	10,114	111
負 担 金	9,471	9,373	△98	本 部 へ 回 送 金 等	10,909	11,021	112
任 意 継 続 掛 金	236	220	△16				
子ども 子育て 支 援 納付金	掛 金	-	219				
	負 担 金	-	219				
	任 継 掛 金	-	63				
介 護 納付金	掛 金	962	933				
	負 担 金	963	934				
	任 継 掛 金	28	26				
計	20,912	21,135	△278	計	20,912	21,135	223

3 厚生年金保険経理・経過的長期経理・退職等年金経理

(1) 事業概要

長期給付事業は、組合員の退職、障害及び死亡の際に、組合員とその家族の生活の安定を図るために年金給付を行う事業である。給付は共済組合本部が行っており、静岡支部においては、年金請求書類の進達、掛金・負担金の収納及び本部送金の事務を行っている。

昭和36年4月1日以前に生まれた者については、これまで段階的に支給開始年齢が引き上げられ、経過措置として「特別支給の老齢厚生年金」が支給されていたが、昭和36年4月2日以後に生まれた者については、経過措置の終了に伴い、支給開始年齢は65歳となる。退職時は組合員期間等を登録し、支給開始年齢到達時に共済組合本部又は日本年金機構からの通知によって、老齢厚生年金及び老齢基礎年金の請求手続きを行うこととなる。

(2) 収支状況（推計）

組合員の掛金（保険料）及び地方公共団体の負担金を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

（単位：百万円）

経理	収 入				支 出			
	科 目	7 年度	8 年度	前年度差	科 目	7 年度	8 年度	前年度差
厚生年金保険	組 合 員 保 険 料	15,863	15,686	△177	本 部 へ 回 送 金	41,536	40,393	△ 1,143
	負 担 金	23,359	22,820	△539				
	追加費用負担金	2,314	1,887	△427				
	計	41,536	40,393	△1,143	計	41,536	40,393	△ 1,143
経過的長期	負 担 金	17	15	△2	本 部 へ 回 送 金	272	249	△23
	追加費用負担金	255	234	△21				
	計	272	249	△23	計	272	249	△23
退職等年金	掛 金	1,301	1,286	△15	本 部 へ 回 送 金	2,603	2,573	△30
	負 担 金	1,302	1,287	△15				
	計	2,603	2,573	△30	計	2,603	2,573	△30
3 経理 の 合 計	掛金（保険料）	17,164	16,972	△192	本 部 へ 回 送 金	44,411	43,215	△1,196
	負 担 金	24,678	24,122	△556				
	追加費用負担金	2,569	2,121	△448				
	計	44,411	43,215	△1,196	計	44,411	43,215	△1,196

4 業務経理

(1) 事業概要

短期給付及び長期給付に係る事務経費を処理する経理で、その費用は地方公務員等共済組合法第113条の規定に基づき、地方公共団体の負担により賄うこととされている。

(2) 収支状況（推計）

支部の事務経費である業務費（人件費等）のほか、本部事務費に充てられる本部送金の支出を、次のとおり見込んだ。

（単位：千円）

収 入				支 出			
科 目	7年度	8年度	前年度差	科 目	7年度	8年度	前年度差
負 担 金	242,233	258,583	16,350	業 務 費 ※	97,351	93,861	△3,490
雑 収 入	9	4	△5	本 部 送 金	157,033	177,325	20,292
前年度より繰越	31,670	23,433	△8,237	次 年 度 へ 繰 越	19,528	10,834	△8,694
計	273,912	282,020	8,108	計	273,912	282,020	8,108

※ 各経理の業務費内訳は7～8頁のとおり

5 保健経理

(1) 事業概要

組合員及びその家族の福祉の増進を図るため、次頁のとおり保健事業を行う。

令和8年度の厚生事業費・特定健康診査等費を511,715千円とし、特に教職員の健康管理に重点を置いた。

健診事業は、人間ドックについては52の健診機関、脳ドックについては34機関において実施する予定である。

メンタルヘルス対策事業としては、「心の健康相談事業」（臨床心理士・公認心理師によるメンタルヘルス相談）を実施しているが、令和7年度より対面相談に加えて電話相談を実施している。

また、一般事業については令和5年度から福利厚生サービス事業として「ベネフィット・ステーション事業」を実施している。

(2) 収支状況（推計）

本部より回送される資金（福祉財源）を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

（単位：千円）

収 入				支 出			
科 目	7年度	8年度	前年度差	科 目	7年度	8年度	前年度差
本部より回送金	436,749	460,539	23,790	厚 生 事 業 費	532,801	511,715	△21,086
負 担 金	4,461	4,234	△227	特定健康診査等費			
補 助 金	224,927	218,532	△6,395	業 務 費	113,441	103,747	△9,694
前年度より繰越	396,454	351,056	△45,398	次 年 度 へ 繰 越	416,349	418,899	2,550
計	1,062,591	1,034,361	△28,230	計	1,062,591	1,034,361	△28,230

令和8年度 保健事業（厚生事業費・特定健康診査等費）明細

（単位：千円）

事業名		内 容	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	8年度 積算基礎等
特定健診等事業	（特）人間ドック等	40～74歳の組合員に実施する人間ドックで特定健診項目を包括するもの	367,200	342,720	@30,000円×11,424人
	被扶養者等特定健診特定保健指導	40～74歳の被扶養者等に実施する特定健診等費用	41,493	46,705	特定健診等事業特別配分により本部が財源措置
	特定健診等諸費用	特定健康診査等の実施に係る諸費用	2,939	3,472	受診券発行・送付費用等
健診事業	人間ドック事業	35.38歳の希望者	40,770	37,800	@30,000円×1,260人
	脳ドック事業	41.46.51.56.61歳の希望者 ※令和5年度は41.46.51歳及び55～59歳	29,025	32,610	@15,000円×2,174人
健康づくり事業	職場の健康づくり支援事業	組合員のための健康づくりに関する講習会、研修会等への支援等	8,253	7,450	講師派遣・費用助成
	重症化予防対策受診勧奨事業	要精密検査となった組合員のうち、医療機関に受診していない者への受診勧奨	－	501	新規事業 @225円×2,228人
	心の健康相談事業	臨床心理士によるカウンセリング	2,352	2,223	対面：@9,000円×195件 電話：@6,000円×25件 ＋日当6,000円/日
	健康づくり広報事業	健康づくりに関するハンドブック等の発行	1,342	1,239	「教職員のためのメンタルヘルスガイド」等の発行
	ベネフィット・ステーション事業	優待価格での施設利用等	9,932	9,983	月額91円のうち27円を計上 @27円×30,813人×12月
一般事業	事務局職員球技大会事業	地方職員共済組合との共催に伴う経費	150	22	大会運営費
	教職員等生涯生活設計推進事業（講習会）	ライフプラン講習会の実施	545	545	ライフプラン講習会の講師謝金・動画撮影料
	教職員等生涯生活設計推進事業（冊子等作成）	退職者向け小冊子等の作成	2,357	2,000	退職者向け小冊子及びホームページ掲載動画の作成
	ベネフィット・ステーション事業	優待価格での施設利用等	23,541	23,664	月額91円のうち64円を計上 @64円×30,813人×12月
	ベネフィット広報事業	利用促進用リーフレットの作成	904	223	利用促進用リーフレットの作成 1,200部
	広報誌等	広報誌の作成、LINE公式アカウント費用	1,998	558	広報誌の作成費用、LINE月額16,500円
合 計			532,801	511,715	

6 貸付経理

(1) 事業概要

組合員が、住宅建築その他臨時に資金を必要とする場合に貸付けを行う事業である。令和8年度の貸付額は、令和7年度見込みと同額を見込んだ。

(単位：千円)

区 分	(参考) 6 年度		7 年度		8 年度		前年度差	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
一般貸付け	30	35,900	23	27,500	23	27,500	0	0
住宅貸付け	3	32,500	2	11,100	2	11,100	0	0
〃 介護構造	0	0	0	0	0	0	0	0
教育貸付け	7	17,200	10	25,500	10	25,500	0	0
災害貸付け	1	1,500	0	0	0	0	0	0
医療貸付け	0	0	5	4,400	5	4,400	0	0
結婚貸付け	1	2,000	0	0	0	0	0	0
住宅災害貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
葬祭貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
高額医療貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
出産貸付け	0	0	1	500	0	0	△1	△500
計	42	89,100	41	69,000	40	68,500	△1	△500

(2) 収支状況（推計）

支部の事務経費である業務費（人件費等）のほか、本部事務費に充てられる本部送金の支出を、次のとおり見込んだ。

(単位：千円)

収 入				支 出			
科 目	7 年度	8 年度	前年度差	科 目	7 年度	8 年度	前年度差
組合員貸付償還金	216,436	216,869	433	組 合 員 貸 付 金	69,000	68,500	△500
組合員貸付金利息	12,976	11,004	△1,972	業 務 費	13,113	14,284	1,171
				本 部 へ 回 送 金	147,376	145,089	△2,287
計	229,412	227,873	△1,539	計	229,489	227,873	△1,616

令和8年度 業務費（見込）内訳

1 業務経理

（単位：千円）

科 目	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	差引増減	備 考
職 員 給 与	63,029	67,559	4,530	
社 会 保 険 負 担 金	10,481	10,847	366	
厚 生 費	323	349	26	
旅 費	1,040	1,040	0	
事 務 費	11,992	6,433	△ 5,559	
光 熱 水 料	0	0	0	
修 繕 費	110	110	0	
賃 借 料	0	0	0	
委 託 費	1,539	1,469	△ 70	
普 及 費	600	153	△ 447	
公 租 公 課 等	4	11	7	
雑 費	1,215	656	△ 559	
開 発 費	7,018	5,234	△ 1,784	
器 具 及 び 備 品	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	
業 務 費 計	97,351	93,861	△ 3,490	

2 保健経理

（単位：千円）

科 目	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	差引増減	備 考
職 員 給 与	88,702	83,804	△ 4,898	
社 会 保 険 負 担 金	16,000	14,431	△ 1,569	
厚 生 費	703	732	29	
旅 費	323	323	0	
事 務 費	1,898	1,133	△ 765	
光 熱 水 料	12	12	0	
修 繕 費	110	110	0	
賃 借 料	0	0	0	
委 託 費	580	343	△ 237	
普 及 費	0	20	20	
公 租 公 課 等	31	30	△ 1	
雑 費	30	0	△ 30	
開 発 費	4,235	2,809	△ 1,426	
器 具 及 び 備 品	817	0	△ 817	
そ の 他	0	0	0	
業 務 費 計	113,441	103,747	△ 9,694	

3 貸付経理

(単位：千円)

科 目	7 年度 当初予算額	8 年度 当初予算額	差引増減	備 考
職 員 給 与	6,491	6,621	130	
社 会 保 険 負 担 金	1,008	950	△ 58	
厚 生 費	20	21	1	
旅 費	422	422	0	
事 務 費	3,108	4,718	1,610	
光 熱 水 料	270	249	△ 21	
修 繕 費	110	110	0	
賃 借 料	759	759	0	
委 託 費	132	132	0	
普 及 費	600	120	△ 480	
公 租 公 課 等	73	72	△ 1	
雑 費	120	110	△ 10	
開 発 費	0	0	0	
器 具 及 び 備 品	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	
業 務 費 計	13,113	14,284	1,171	